



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 **エヌエフ回路設計ブロック** 上場取引所 J Q
 コード番号 6864 URL <http://www.nfcorp.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 常夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 中山 和彦 TEL (045)545-8101
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,174	4.0	318	10.6	311	12.5	187	7.8
18年9月中間期	3,052	8.4	287	41.7	277	43.7	174	38.1
19年3月期	6,640		684		642		362	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	30	32	-	-
18年9月中間期	28	67	-	-
19年3月期	59	55	-	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 -百万円 18年9月中間期 -百万円 19年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	7,115		3,617		50.8	587	20	
18年9月中間期	7,288		3,280		45.0	539	84	
19年3月期	7,828		3,601		46.0	574	56	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,617百万円 18年9月中間期 3,280百万円 19年3月期 3,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	53		17		98		879	
18年9月中間期	90		83		106		831	
19年3月期	411		279		17		1,048	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	-	12 00	12 00
20年3月期	-		12 00
20年3月期(予想)		12 00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	7,000	5.4	750	9.5	710	10.5	400	10.4	64	60

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注) 詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 6,270,000株 18年9月中間期 6,270,000株 19年3月期 6,270,000株
 期末自己株式数 19年9月中間期 108,801株 18年9月中間期 193,208株 19年3月期 923株
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,174	4.0	302	24.5	355	20.3	242	16.5
18年9月中間期	3,052	8.4	243	52.2	295	94.6	208	104.2
19年3月期	6,639		575		600		361	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	39	23
18年9月中間期	34	31
19年3月期	59	47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	7,067		3,649		51.6	592	29	
18年9月中間期	7,192		3,291		45.8	541	65	
19年3月期	7,703		3,578		46.5	570	77	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,649百万円 18年9月中間期 3,291百万円 19年3月期 3,578百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	7,000	5.4	740	28.6	760	26.5	440	21.6	71	06

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページ「1. 経営成績(2)通期の見通し」を参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における我が国経済は、米国経済の減速懸念等不安要素があるものの、堅調な設備投資を背景とした企業収益の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にあるものと考えられます。

当社の属する計測器業界におきましても、主な市場である電気・電子関連、エネルギー関連業界は、総じて堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては新製品の拡販に注力したほか、国内販売強化に向けて代理店各社との連携強化に注力しました。また、海外販売では中国を中心に当社認知度向上を図るべく展示会の積極展開や代理店への販売活動のバックアップ強化を図りました。

これらの結果、当連結会計期間における連結売上高は3,174百万円(前年同期比4.0%増)、損益面では営業利益は318百万円(前年同期比10.6%増)、経常利益は311百万円(前年同期比12.5%増)、中間純利益は187百万円(前年同期比7.8%増)と増収増益を達成しました。

当中間連結会計期間における、分野別事業の概況は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

《電子計測器分野》

電子計測器分野では、当社の強み製品である周波数特性分析器(FRA)が従来の記録媒体特性評価のほか、スイッチング直流電源評価、デジタルカメラ関連市場向けに好調に推移しました。

信号発生器分野では、主要製品であるウエーブファクトリが前期末に上市した新製品を中心に好調に推移しました。

以上の結果、電子計測器分野の売上高は785百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

《電源機器分野》

この分野では、前期上市したプログラマブル交流電源が新たな市場に受け入れられ好調に推移したほか、電力関連向け保護継電器試験装置が好調に推移しました。

以上の結果、電源機器分野の売上高は1,257百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

《カスタム応用機器分野》

カスタム応用機器分野では、特にエネルギー関連の燃料電池評価装置が、当社の測定技術が評価され好調に推移しました。

以上の結果、カスタム応用機器分野の売上高は461百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

《電子部品分野》

この分野は、当社が得意としているアナログ技術をベースにしたカスタム製品が主で、カスタム製品の新規案件の伸び悩みはあったものの前年並みに推移しました。

以上の結果、電子部品分野の売上高は544百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

《その他分野》

この分野は、カスタム応用機器に組み込まれる商品の売上と修理・校正が主なものです。

その他分野の売上高は126百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(2) 通期の見通し

通期の我が国経済見通しは、原油高や為替の変動、サブプライムローン問題等による米国経済の減速懸念等予断を許さない状況が予測されます。

この様な状況のもと、当社グループでは引き続き当社の強み部分である製品の開発に注力するほか、生産面では、引き続き生産性の向上による原価低減を目指します。また、販売面では、全社を挙げた組織的取り組みによる販売強化と共に、お客様へのソリューション活動を展開し顧客満足度の向上を目指します。

通期業績の見通しは連結売上高 7,000 百万円、営業利益 750 百万円、経常利益 710 百万円、当期純利益 400 百万円を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より 168 百万円減少し、879 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは 53 百万円の減少となりました。

これは、税金等調整前中間純利益 328 百万円の計上や売上債権の減少 223 百万円、たな卸資産の減少 81 百万円などの資金増加があったものの、仕入債務の減少 279 百万円や法人税等の支払額 205 百万円などの資金減少と役員退職慰労引当金の減少 209 百万円があったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、17 百万円の減少となりました。

これは、有形固定資産の取得 38 百万円、無形固定資産の取得 17 百万円による資金減少と、投資有価証券の売却による資金増加が 39 百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 98 百万円の減少となりました。

これは、配当金の支払が 75 百万円、自己株式の取得による支出が 66 百万円、長期借入金の返済が 86 百万円、社債の償還による支出が 70 百万円あったことによる資金減少と、短期借入金による 200 百万円の資金増加があったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 17 年 9 月期中	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月期中	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月期中
自己資本比率 (%)	42.1	43.7	45.0	46.0	50.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.3	64.4	55.9	52.9	47.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	4.0	2.5		4.6	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.2	27.6		15.8	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は× 2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は（中間）期末株価終値 × （中間）期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成 18 年 9 月期中と平成 19 年 9 月期中のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。内部留保につきましては、市場競争力強化のための投資や新規事業開拓などの投資に充当し、長期的な視点で株主皆様のご期待にお応えしていきたいと考えています。

また、期末配当金につきましては、現段階では当期も1株につき12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業の内容」から重要な変更がないため記載を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nfcorp.co.jp/company/release.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS検索ページ」))

<http://www2.jsda.or.jp/teki ji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1	現金及び預金	1,071,292		1,231,753		1,350,554				
2	受取手形及び売掛金	2,113,876		2,048,674		2,269,081				
3	たな卸資産	1,300,463		1,282,526		1,364,292				
4	その他	230,544		226,895		262,788				
5	貸倒引当金	1,000		1,000		1,000				
	流動資産合計	4,715,176	64.7	4,788,849	67.3	5,245,716	67.0			
固定資産										
1 有形固定資産										
(1)	建物及び構築物	624,114		594,307		613,508				
(2)	機械装置及び運搬具	48,491		46,015		51,330				
(3)	工具器具及び備品	182,313		161,274		189,333				
(4)	土地	963,185	1,818,105	25.0	963,185	1,764,782	24.8			
						963,185	1,817,358	23.2		
2	無形固定資産		132,827	1.8		189,362	2.7	219,028	2.8	
3 投資その他の資産										
(1)	投資有価証券	374,200		197,954		268,767				
(2)	その他	248,291	622,492	8.5	174,638	372,593	5.2	277,617	546,384	7.0
	固定資産合計	2,573,424	35.3	2,326,738	32.7	2,582,771	33.0			
	資産合計	7,288,601	100.0	7,115,587	100.0	7,828,488	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		610,091		550,969		830,756		
2		1,020,699		902,453		768,715		
3		340,000		360,000		355,000		
4		113,575		36,153		203,778		
5		228,462		226,794		253,116		
6		-		-		25,700		
7		409,779		409,044		486,879		
		2,722,607	37.4	2,485,415	35.0	2,923,946		37.4
固定負債								
1		455,000		495,000		570,000		
2		134,191		31,740		51,936		
3		170,323		183,937		178,931		
4		193,966		1,549		211,035		
5		154,817		133,841		124,640		
6		177,181		166,273		166,057		
		1,285,479	17.6	1,012,341	14.2	1,302,601		16.6
		4,008,087	55.0	3,497,757	49.2	4,226,547		54.0
(純資産の部)								
株主資本								
1		910,000	12.5	910,000	12.8	910,000		11.6
2		1,126,800	15.4	1,182,517	16.6	1,182,517		15.1
3		1,297,617	17.8	1,598,179	22.5	1,485,667		19.0
4		74,730	1.0	67,244	1.0	360		0.0
		3,259,687	44.7	3,623,452	50.9	3,577,824		45.7
評価・換算差額等								
1		20,826	0.3	5,621	0.1	24,116		0.3
		20,826	0.3	5,621	0.1	24,116		0.3
		3,280,514	45.0	3,617,830	50.8	3,601,940		46.0
		7,288,601	100.0	7,115,587	100.0	7,828,488		100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		3,052,918	100.0	3,174,826	100.0	6,640,007	100.0
売上原価		1,936,778	63.4	1,915,618	60.3	4,117,763	62.0
売上総利益		1,116,140	36.6	1,259,208	39.7	2,522,243	38.0
販売費及び一般管理費		828,471	27.2	941,105	29.7	1,837,475	27.7
営業利益		287,668	9.4	318,102	10.0	684,768	10.3
営業外収益							
1 受取利息		210		787		846	
2 受取配当金		3,265		4,465		6,247	
3 その他		10,527	14,003	0.5	13,544	18,797	0.6
10,304							
営業外費用							
1 支払利息		12,373		16,613		27,184	
2 売上割引		7,998		4,602		12,821	
3 社債発行費		-		-		13,988	
4 その他		4,233	24,605	0.8	4,030	25,246	0.8
5,465							
59,459							
0.9							
経常利益		277,066	9.1	311,653	9.8	642,707	9.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		24,777	24,777	0.8	18,426	18,426	0.6
25,748							
25,748							
0.3							
特別損失							
1 固定資産売却損		791		-		791	
2 固定資産除却損		1,822		1,504		5,339	
3 投資有価証券売却損		-		-		15,314	
4 投資有価証券評価損		638	3,252	0.1	-	1,504	0.1
-							
21,445							
0.3							
税金等調整前中間(当期) 純利益		298,591	9.8	328,576	10.3	647,010	9.7
法人税、住民税及び事業税		120,192		39,593		311,523	
法人税等調整額		4,178	124,370	4.1	101,241	140,834	4.4
26,784							
284,739							
4.2							
中間(当期)純利益		174,221	5.7	187,741	5.9	362,270	5.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	910,000	1,126,800	1,206,672	74,181	3,169,290
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			60,775		60,775
役員賞与(注)			22,500		22,500
中間純利益			174,221		174,221
自己株式の取得				548	548
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	90,945	548	90,397
平成18年9月30日残高 (千円)	910,000	1,126,800	1,297,617	74,730	3,259,687

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	51,191	51,191	3,220,482
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			60,775
役員賞与(注)			22,500
中間純利益			174,221
自己株式の取得			548
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	30,365	30,365	30,365
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	30,365	30,365	60,032
平成18年9月30日残高 (千円)	20,826	20,826	3,280,514

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	910,000	1,182,517	1,485,667	360	3,577,824
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			75,228		75,228
中間純利益			187,741		187,741
自己株式の取得				66,884	66,884
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	112,512	66,884	45,627
平成19年9月30日残高 (千円)	910,000	1,182,517	1,598,179	67,244	3,623,452

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	24,116	24,116	3,601,940
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			75,228
中間純利益			187,741
自己株式の取得			66,884
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額)	29,737	29,737	29,737
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	29,737	29,737	15,889
平成19年9月30日残高 (千円)	5,621	5,621	3,617,830

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	910,000	1,126,800	1,206,672	74,181	3,169,290
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			60,775		60,775
役員賞与(注)			22,500		22,500
当期純利益			362,270		362,270
自己株式の取得				2,281	2,281
自己株式の処分		55,717		76,102	131,820
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	55,717	278,995	73,821	408,534
平成19年3月31日残高 (千円)	910,000	1,182,517	1,485,667	360	3,577,824

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	51,191	51,191	3,220,482
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			60,775
役員賞与(注)			22,500
当期純利益			362,270
自己株式の取得			2,281
自己株式の処分			131,820
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	27,075	27,075	27,075
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,075	27,075	381,458
平成19年3月31日残高 (千円)	24,116	24,116	3,601,940

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		298,591	328,576	647,010
減価償却費		82,639	108,595	201,417
有形固定資産売却損		791	-	791
有形固定資産除却損		1,822	1,504	5,339
投資有価証券売却益		24,777	18,426	25,748
投資有価証券売却損		-	-	15,314
投資有価証券評価損		638	-	-
社債発行費		-	-	13,988
賞与引当金の増加額(は減少額)		3,607	26,321	28,261
役員賞与引当金の増加額(は減少額)		-	25,700	25,700
退職給付引当金の増加額(は減少額)		7,212	5,006	1,395
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)		5,671	209,486	22,740
長期未払金の増加額(は減少額)		5,968	9,200	36,145
受取利息及び受取配当金		3,474	5,253	7,094
支払利息		12,373	16,613	27,184
売上債権の減少額(は増加額)		3,937	223,093	163,242
たな卸資産の減少額(は増加額)		12,726	81,766	76,555
仕入債務の増加額(は減少額)		193,391	279,786	27,273
未払消費税等の減少額		28,269	20,298	663
役員賞与の支払額		22,500	-	22,500
その他		16,788	22,746	48,402
小計		120,665	166,337	732,869
利息及び配当金の受取額		3,475	5,253	7,078
利息の支払額		14,774	19,284	26,110
法人税等の支払額		199,840	205,352	302,590
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,474	53,045	411,246

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		5,002	-	257,000
定期預金の払戻による収入		54,992	-	194,919
有形固定資産の取得による支出		57,244	38,959	125,453
有形固定資産の売却による収入		6,167	-	6,167
無形固定資産の取得による支出		67,144	17,834	203,661
投資有価証券の取得による支出		124,010	-	132,013
投資有価証券の売却による収入		128,989	39,427	234,231
その他の投資の取得による支出		21,035	763	23,254
その他の投資の売却による収入		938	822	27,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		83,350	17,307	279,008
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		343,332	200,000	96,666
長期借入金の返済による支出		106,536	86,458	194,109
社債の発行による収入		-	-	386,012
社債の償還による支出		70,000	70,000	340,000
自己株式の取得による支出		548	66,884	2,281
配当金の支払額		59,887	75,105	60,635
自己株式処分による収入		-	-	131,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		106,359	98,448	17,472
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		67,464	168,801	149,710
現金及び現金同等物の期首残高		898,843	1,048,554	898,843
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		831,378	879,753	1,048,554

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 エヌエフエンジニアリング(株) 山口エヌエフ電子(株) (株)エヌエフカスタムサービス</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 3社 同左</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 恩乃普電子商貿(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社恩乃普電子商貿(上海)有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称 恩乃普電子商貿(上海)有限公司</p> <p>(2)持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない主要な非連結子会社の状況</p> <p>(1)名称 同左</p> <p>(2)持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品 主として総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 (イ)市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。 (ロ)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	建物	15年～45年	工具器具及び備品	5年～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月30日 政令83号))に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～45年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	15年～45年	工具器具及び備品	5年～20年
建物	15年～45年									
工具器具及び備品	5年～20年									
建物	15年～45年									
工具器具及び備品	5年～20年									
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>								

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当中間連結会計期間における負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は、一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度における負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 確定拠出年金制度を採用しておりますが、旧制度における従業員の既得権を補償するため、57歳以上で退職する場合は、一定金額を支給する特例制度を設けております。当該特例制度に関する支出に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針2号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,280,514千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針2号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,601,940千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上しておりません。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は28,786千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「一年内償還予定社債」(前中間連結会計期間340,000千円)については、総資産総額の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

中間連結財務諸表作成に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

中間決算発表時における開示の重要性が大きくないと判断されるため、開示を省略しております。

(中間連結損益計算書関係)

中間決算発表時における開示の重要性が大きくないと判断されるため、開示を省略しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,270,000			6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	192,438	770		193,208

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 770 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	60,775	10	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,270,000			6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	923	107,878		108,801

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

固定価格取引による自己株式の取得 107,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 878 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	75,228	12	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 28 日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,270,000	—	—	6,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	192,438	3,485	195,000	923

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,485株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 195,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,775	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,228	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

中間決算発表時における開示の重要性が大きいと判断されるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

当社グループは電気計測器の製造・販売事業を行っており、当セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 539円84銭 1株当たり中間純利益 28円67銭	1株当たり純資産額 587円20銭 1株当たり中間純利益 30円32銭	1株当たり純資産額 574円56銭 1株当たり当期純利益 59円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	3,280,514	3,617,830	3,601,940
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	3,280,514	3,617,830	3,601,940
中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	6,076	6,161	6,269

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	174,221	187,741	362,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)純利益(千円)	174,221	187,741	362,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,077	6,192	6,083

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	972,535		1,161,943		1,216,414		
2	受取手形	593,659		698,601		721,492		
3	売掛金	1,520,216		1,350,073		1,546,284		
4	たな卸資産	1,288,887		1,276,617		1,361,992		
5	その他	220,630		216,294		244,918		
6	貸倒引当金	1,000		1,000		1,000		
	流動資産合計		4,594,929	63.9	4,702,529	66.5	5,090,102	66.1
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	566,109		536,081		553,850		
(2)	工具器具及び備品	162,200		144,477		170,111		
(3)	土地	862,334		862,334		862,334		
(4)	その他	45,782		48,415		51,440		
	有形固定資産合計	1,636,427	22.8	1,591,309	22.5	1,637,737	21.3	
2	無形固定資産	131,991	1.8	188,886	2.7	218,418	2.8	
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	607,400		431,154		501,967		
(2)	その他	222,049		153,869		254,784		
	投資その他の資産合計	829,450	11.5	585,024	8.3	756,751	9.8	
	固定資産合計		2,597,869	36.1	2,365,220	33.5	2,612,908	33.9
	資産合計		7,192,799	100.0	7,067,749	100.0	7,703,011	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	423,041		398,250		652,439	
2	買掛金	257,570		214,322		260,802	
3	短期借入金	1,020,699		902,453		768,715	
4	1年内償還予定社債	340,000		360,000		355,000	
5	未払法人税等	99,258		28,374		172,906	
6	賞与引当金	177,868		180,016		200,018	
7	その他	376,805		375,515		480,666	
	流動負債合計	2,695,243	37.5	2,458,933	34.8	2,890,548	37.5
固定負債							
1	社債	455,000		495,000		570,000	
2	長期借入金	134,191		31,740		51,936	
3	退職給付引当金	129,659		140,995		135,939	
4	役員退職慰労引当金	187,127		-		203,734	
5	長期未払金	122,876		125,584		106,600	
6	その他	177,181		166,273		166,057	
	固定負債合計	1,206,034	16.7	959,593	13.6	1,234,267	16.0
	負債合計	3,901,278	54.2	3,418,527	48.4	4,124,815	53.5
(純資産の部)							
株主資本							
1	資本金	910,000	12.6	910,000	12.9	910,000	11.8
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	1,126,800		1,126,800		1,126,800	
(2)	その他資本剰余金	-		55,717		55,717	
	資本剰余金合計	1,126,800	15.7	1,182,517	16.7	1,182,517	15.4
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	98,862		98,862		98,862	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	436,000		436,000		436,000	
	繰越利益剰余金	773,762		1,094,709		927,059	
	利益剰余金合計	1,308,624	18.2	1,629,571	23.1	1,461,922	19.0
4	自己株式	74,730	1.0	67,244	1.0	360	0.0
	株主資本合計	3,270,694	45.5	3,654,843	51.7	3,554,079	46.2
評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価差額金	20,826	0.3	5,621	0.1	24,116	0.3
	評価・換算差額等合計	20,826	0.3	5,621	0.1	24,116	0.3
	純資産合計	3,291,520	45.8	3,649,222	51.6	3,578,195	46.5
	負債純資産合計	7,192,799	100.0	7,067,749	100.0	7,703,011	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			3,052,918	100.0		3,174,035	100.0		6,639,209	100.0
売上原価			2,001,037	65.5		1,940,365	61.1		4,263,393	64.2
売上総利益			1,051,881	34.5		1,233,669	38.9		2,375,816	35.8
販売費及び一般管理費			808,767	26.5		931,058	29.4		1,800,272	27.1
営業利益			243,113	8.0		302,611	9.5		575,543	8.7
営業外収益			86,008	2.8		84,736	2.7		104,118	1.5
営業外費用			33,763	1.1		32,081	1.0		78,946	1.1
経常利益			295,358	9.7		355,266	11.2		600,715	9.0
特別利益			24,777	0.8		18,426	0.5		25,748	0.4
特別損失			2,831	0.1		1,429	0.0		20,562	0.3
税引前中間(当期)純利益			317,305	10.4		372,264	11.7		605,902	9.1
法人税、住民税及び事業税		104,853			34,293			269,566		
法人税等調整額		3,963	108,816	3.6	95,093	129,386	4.0	25,451	244,115	3.7
中間(当期)純利益			208,489	6.8		242,878	7.7		361,786	5.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高 (千円)	910,000	1,126,800	1,126,800	98,862	436,000	647,048	1,181,910	74,181	3,144,529
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						60,775	60,775		60,775
役員賞与(注)						21,000	21,000		21,000
中間純利益						208,489	208,489		208,489
自己株式の取得								548	548
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	126,713	126,713	548	126,165
平成18年9月30日残高 (千円)	910,000	1,126,800	1,126,800	98,862	436,000	773,762	1,308,624	74,730	3,270,694

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	51,191	51,191	3,195,720
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			60,775
役員賞与(注)			21,000
中間純利益			208,489
自己株式の取得			548
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	30,365	30,365	30,365
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	30,365	30,365	95,799
平成18年9月30日残高 (千円)	20,826	20,826	3,291,520

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	910,000	1,126,800	55,717	1,182,517	98,862	436,000	927,059	1,461,922	360	3,554,079
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							75,228	75,228		75,228
中間純利益							242,878	242,878		242,878
自己株式の取得									66,884	66,884
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-	-	167,649	167,649	66,884	100,764
平成19年9月30日残高(千円)	910,000	1,126,800	55,717	1,182,517	98,862	436,000	1,094,709	1,629,571	67,244	3,654,843

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	24,116	24,116	3,578,195
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			75,228
中間純利益			242,878
自己株式の取得			66,884
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	29,737	29,737	29,737
中間会計期間中の変動額合計(千円)	29,737	29,737	71,026
平成19年9月30日残高(千円)	5,621	5,621	3,649,222

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	910,000	1,126,800	-	1,126,800	98,862	436,000	647,048	1,181,910	74,181	3,144,529
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							60,775	60,775		60,775
役員賞与(注)							21,000	21,000		21,000
当期純利益							361,786	361,786		361,786
自己株式の取得									2,281	2,281
自己株式の処分			55,717	55,717					76,102	131,820
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	55,717	55,717	-	-	280,011	280,011	73,821	409,550
平成19年3月31日残高(千円)	910,000	1,126,800	55,717	1,182,517	98,862	436,000	927,059	1,461,922	360	3,554,079

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	51,191	51,191	3,195,720
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			60,775
役員賞与(注)			21,000
当期純利益			361,786
自己株式の取得			2,281
自己株式の処分			131,820
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	27,075	27,075	27,075
事業年度中の変動額合計(千円)	27,075	27,075	382,474
平成19年3月31日残高(千円)	24,116	24,116	3,578,195

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。